

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	47,987,896	47,649,611	62,672,023
経常利益(千円)	1,924,370	1,807,294	2,366,235
四半期(当期)純利益(千円)	1,553,428	1,079,388	1,823,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,400,360	954,043	1,953,027
純資産額(千円)	37,778,546	38,564,434	38,240,823
総資産額(千円)	48,844,802	50,045,610	48,447,422
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.39	35.01	59.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.2	76.9	78.7

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.79	13.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社でモスパージャー事業を営む株式会社フレックス・モスは平成24年9月27日(みなし売却日9月30日)に当社が保有していた全株式を売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高が一服し株価が上昇傾向に転ずるなど明るい兆しが見え始めたものの、海外経済の低迷などのリスクを背景に、景気回復の動きは足踏み状態が続きました。

外食業界においても、雇用不安やデフレの影響などを背景に生活者の節約志向が依然として強く、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

こうした中、当社グループは、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」に則り、国内モスバーガー事業の収益力強化、海外事業の推進、新業態の開発を主な柱としてさまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は476億49百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益16億37百万円(同3.7%減)、経常利益18億7百万円(同6.1%減)となり、最終損益は、固定資産売却益51百万円、関係会社株式売却益1億46百万円、固定資産除却損69百万円、減損損失85百万円、投資損失引当金繰入額80百万円等を計上した結果、四半期純利益10億79百万円(同30.5%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりましたモスバーガー店舗以外の事業(そうざい製造事業、機内食販売等に係る物販事業、ネット通販事業)については、事業領域毎の責任体制の明確化を目的に事業区分の見直しを行った事に伴い「その他飲食事業」に移行しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後のセグメント区分により作成したセグメント利益又は損失を基に記載しております。

#### <モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

##### a. 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開

10月に、秋冬向けの季節限定商品「とびきりハンバーグサンド 厚切りベーコン」を新発売するとともに、定番商品として「同 プレーン」を新発売、「同 チーズ」をリニューアルしました。日本の食材と旬を意識した主力シリーズとして引き続き好調な売れ行きで推移しました。

##### b. 「モスチキンパック」の販売促進によるクリスマスキャンペーンの実施

クリスマス向けのお持ち帰り用商品として例年ご好評いただいている「モスチキンパック」の販売促進を行いました。昨シーズンまで一部地域で取り入れていた引換券「モスチキンチケット」の取り扱い地域を拡大し、ギフト需要喚起にも取り組みました。

##### c. 時間帯別需要に合わせた施策の展開

10月より、午後のカフェタイム向けの季節限定商品として、「コーヒーシェイク&ゼリー(カプチーノ風)」「さつま金時のあったかプリン」「玄米餅のおしるこ(粒あん)」などのデザート類を新発売しました。さらに11月にはカルビー株式会社の監修を受け、北海道産じゃがいもを使用し店内調理で揚げたてを提供するポテトチップス「モスじゃがチップス」を、14時からの時間限定商品として発売しました。

また、朝食需要への対応として、早朝の営業時間拡大や朝食専用メニューの導入なども積極的に推進しています。

##### d. 海外出店の推進

12月に新たに中国・上海市での営業を開始し、中国国内は3省1市へと出店地域が拡大しました。引き続き、出店済みの8つの国と地域における多店舗化と、新規出店地域の調査を並行して進めてまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、積極的な出店を進める一方、立地的使命を終えた店舗の閉店を行った結果、当第3四半期連結累計期間においては出店28店舗に対し閉店は17店舗で、当第3四半期末の店舗数は1,388店舗(前連結会計年度末比11店舗増)となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾232店舗（前連結会計年度末比14店舗増）、シンガポール29店舗（同3店舗増）、香港14店舗（同2店舗減）、タイ7店舗（同増減なし）、インドネシア2店舗（同2店舗減）、中国22店舗（同5店舗増）、オーストラリア5店舗（同1店舗増）、韓国3店舗（同2店舗増）となりました。海外全体の当第3四半期末店舗数は314店舗（同21店舗増）となりました。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は441億54百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益30億18百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

#### <その他飲食事業>

モスバーガー事業以外の各飲食事業を運営するその他飲食事業につきましては、第2、第3の事業の柱となるフランチャイズパッケージの構築と、モスグループのブランド力向上を目的とし、各事業を引き続き推進しております。その他飲食事業の各業態の当第3四半期末店舗数は、「マザーリーフ」業態合計で29店舗（前連結会計年度末比1店舗増）、「自由が丘あえん おそうざい」事業2店舗（同増減なし）、「MOSDO（モスト）」事業2店舗（同1店舗増）、「MOSCO（モスコ）」事業2店舗（同増減なし）、「ちりめん亭」業態合計で39店舗（同6店舗減）、「四季の旬菜料理あえん」事業5店舗（同増減なし）、「chef's V」および「GREEN GRILL」事業は合計で3店舗（同増減なし）となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は29億89百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業損失は2億90百万円（前年同四半期比97百万円損失増）となりました。

#### <その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業によるその他の事業の売上高は5億6百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の484億47百万円から15億98百万円増加し、500億45百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から34億13百万円増加し、固定資産は18億15百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、公社債の償還による現預金の増加、クリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売に係る売掛金が増加したためであります。固定資産が減少した主な理由は、公社債の償還と時価評価により投資有価証券が減少したためであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加しております。この増加の主な理由は、クリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売に係る仕入に伴う買掛金が増加したためであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末78.7%から当第3四半期連結会計期間末は76.9%と1.8%減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入していましたが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入していません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 863,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,101,600	311,016	-
単元未満株式	普通株式 44,410	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,016	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	863,900	-	863,900	2.70
計	-	863,900	-	863,900	2.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	海外モスバーガー事業担当 兼海外商品本部長	取締役執行役員	海外モスバーガー事業担当	福島 竜平	平成24年9月16日
代表取締役社長		代表取締役社長	未来事業管掌	櫻田 厚	平成24年11月16日
取締役執行役員	海外モスバーガー事業担当	取締役執行役員	海外モスバーガー事業担当 兼海外商品本部長	福島 竜平	平成24年11月16日
取締役執行役員	未来事業担当	取締役執行役員	国内モスバーガー事業 営業本部長	都築 好美	平成24年11月16日
取締役執行役員	国内モスバーガー事業 営業本部長	取締役執行役員	国内モスバーガー事業 開発本部長	中村 栄輔	平成24年11月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,719,703	6,106,230
受取手形及び売掛金	3,977,737	5,064,522
有価証券	6,436,016	6,849,487
商品及び製品	2,659,338	3,313,905
原材料及び貯蔵品	177,573	259,128
繰延税金資産	210,357	181,796
その他	1,054,894	878,498
貸倒引当金	23,248	27,778
流動資産合計	19,212,372	22,625,789
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,787,440	10,288,439
減価償却累計額	6,804,581	6,360,253
建物及び構築物(純額)	3,982,858	3,928,186
機械装置及び運搬具	205,742	234,723
減価償却累計額	100,445	113,713
機械装置及び運搬具(純額)	105,297	121,009
工具、器具及び備品	5,835,689	6,279,831
減価償却累計額	3,547,115	3,646,214
工具、器具及び備品(純額)	2,288,574	2,633,616
土地	1,797,841	1,779,205
建設仮勘定	331,141	34,019
有形固定資産合計	8,505,713	8,496,037
<b>無形固定資産</b>		
その他	796,218	773,392
無形固定資産合計	796,218	773,392
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,932,197	8,251,439
長期貸付金	1,797,743	1,656,240
差入保証金	5,287,087	5,278,947
繰延税金資産	415,849	550,212
その他	2,868,324	2,795,379
貸倒引当金	286,684	219,527
投資損失引当金	81,400	162,300
投資その他の資産合計	19,933,117	18,150,389
固定資産合計	29,235,050	27,419,820
資産合計	48,447,422	50,045,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,387	4,568,661
短期借入金	387,765	807,846
未払法人税等	364,972	386,417
賞与引当金	407,458	187,828
ポイント引当金	-	4,781
資産除去債務	9,119	28,612
その他	2,733,362	2,918,742
流動負債合計	7,441,065	8,902,890
固定負債		
長期借入金	522,885	280,000
繰延税金負債	20,490	21,677
退職給付引当金	385,739	406,129
資産除去債務	156,403	154,863
その他	1,680,015	1,715,615
固定負債合計	2,765,533	2,578,285
負債合計	10,206,599	11,481,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	17,759,121	18,215,587
自己株式	1,607,781	1,608,229
株主資本合計	38,664,727	39,120,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,055	264,556
為替換算調整勘定	443,546	375,626
その他の包括利益累計額合計	512,602	640,182
少数株主持分	88,697	83,869
純資産合計	38,240,823	38,564,434
負債純資産合計	48,447,422	50,045,610

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	47,987,896	47,649,611
売上原価	25,571,670	24,849,785
売上総利益	22,416,225	22,799,825
販売費及び一般管理費	20,716,087	21,162,419
営業利益	1,700,138	1,637,405
営業外収益		
受取利息	85,455	70,218
受取配当金	51,558	72,220
設備賃貸料	1,175,826	1,012,431
協賛金収入	16,721	33,232
持分法による投資利益	127,569	55,613
雑収入	113,263	113,347
営業外収益合計	1,570,395	1,357,063
営業外費用		
支払利息	13,625	16,932
設備賃貸費用	1,229,229	1,083,522
雑支出	103,308	86,719
営業外費用合計	1,346,163	1,187,174
経常利益	1,924,370	1,807,294
特別利益		
持分変動利益	446,924	-
固定資産売却益	44,864	51,496
関係会社株式売却益	-	146,298
新株予約権戻入益	115,542	-
負ののれん取崩益	336	-
その他	-	6,596
特別利益合計	607,667	204,391
特別損失		
固定資産売却損	-	425
固定資産除却損	54,407	69,689
減損損失	28,314	85,537
投資有価証券売却損	2,350	-
投資有価証券評価損	49,179	-
投資損失引当金繰入額	18,000	80,900
災害による損失	99,094	-
特別損失合計	251,347	236,553
税金等調整前四半期純利益	2,280,690	1,775,133
法人税、住民税及び事業税	603,506	691,797
法人税等調整額	118,518	4,233
法人税等合計	722,025	696,031
少数株主損益調整前四半期純利益	1,558,665	1,079,102
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	5,236	286
四半期純利益	1,553,428	1,079,388

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,558,665	1,079,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,340	197,490
為替換算調整勘定	91,719	42,296
持分法適用会社に対する持分相当額	25,245	30,135
その他の包括利益合計	158,304	125,058
四半期包括利益	1,400,360	954,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403,581	951,807
少数株主に係る四半期包括利益	3,220	2,235

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱フレックス・モスは、平成24年9月27日に当社が保有していた全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。なお、平成24年9月30日をみなし売却日としているため、第2四半期連結会計期間までの同社の損益計算書は連結しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,386,472千円	1,397,980千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	311,462	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,461	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	311,459	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,777,324	2,739,536	471,034	47,987,896	-	47,987,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,324	1,298	598,345	701,968	701,968	-
計	44,879,649	2,740,835	1,069,380	48,689,864	701,968	47,987,896
セグメント利益又は損失( )	3,060,559	192,759	67,363	2,935,163	1,235,025	1,700,138

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,235,025千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,243,178千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,154,018	2,989,153	506,439	47,649,611	-	47,649,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,763	1,491	626,084	737,340	737,340	-
計	44,263,782	2,990,645	1,132,524	48,386,951	737,340	47,649,611
セグメント利益又は損失( )	3,018,864	290,246	68,672	2,797,290	1,159,884	1,637,405

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,159,884千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,166,952千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりましたモスバーガー店舗以外の事業(そうざい製造事業、機内食販売等に係る物販事業、ネット通販事業)については事業領域毎の責任体制の明確化を目的に事業区分の見直しを行った事に伴い「その他飲食事業」に移行しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社の連結子会社である株式会社モスフードサービス北日本及び株式会社モスフードサービス西日本並びに当社の非連結子会社である株式会社リジェックスのモスバーガー事業

事業の内容: モスバーガー事業の店舗運営

(2) 企業結合日

株式会社リジェックス(当社の非連結子会社): 平成24年12月1日

株式会社モスフードサービス北日本(当社の連結子会社)及び株式会社モスフードサービス西日本(当社の連結子会社): 平成24年12月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社モスフードサービス北日本(当社の連結子会社)、株式会社モスフードサービス西日本(当社の連結子会社)及び株式会社リジェックス(当社の非連結子会社)を譲渡会社、株式会社モストアカンパニー(当社の連結子会社)を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社モストアカンパニー(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として事業譲渡いたしました。

なお、平成24年11月1日をもって、株式会社モスフードサービス東日本は株式会社モストアカンパニーに名称変更しております。

また、株式会社モスフードサービス北日本、株式会社モスフードサービス西日本及び株式会社リジェックスは、当連結会計年度中に清算終了を予定しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円39銭	35円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,553,428	1,079,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,553,428	1,079,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,829	30,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....311,459千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社モスフードサービス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。